

市民負担増額計画への市長の判断は！ 総合医療センターへの利便性向上を！



袋井市議会 2月定例会 高橋美博議員の一般質問

家庭ごみ有料化、上下水道料金改定等を検討中

家庭ごみ有料化—中遠クリーンセンターへのごみ搬入量が増加、処理量の限界に近づき、ゴミ減量の有効な手段として家庭ごみ有料化が検討されている。試算ではごみ袋代に121円の上乗せで、一般家庭で年間約4,000円の負担増となるとしている。

水道料金改定—耐震対策の推進には現行4.2億円では足りず1.8億円の増額が必要である。その分を料金加算で賄うとしている。

下水道料金改定—本市は近隣市町と比べ一番安く、基準外繰入金1.5億円もある。本市の汚水処理経費は104円/㎡であるが、国は150円/1㎡を使用料で賄うべきとしている。それに合わせ150円まで引き上げることが必要であるとしている。

介護保険料改定—3年ごとの事業計画に合わせ改正となる。基金の減少、サービス利用増から大幅な引き上げが必要となる。

いずれも令和3年4月改定の予定。引き続き国民健康保険税の大幅な引上げも予定されている。

問 安倍内閣による消費税10%への増税が日本経済に大打撃を与え、国民生活にも深刻な影響を及ぼしている。更に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が追い打ちをかけ、不況の長期化が予測される。市長は日本の経済状況、市民生活をどのように捉えているか。

答 新年度予算では、個人市民税の伸び率を対前年度0.2%の増に留め、法人市民税は対前年度比4億円の減収のうち1.7億円を景気後退分と見込むなど、本市の経済状況も厳しい状況にあると認識している。



問 景気後退、個人消費減退の中で市民に新たな負担をかければ大変なことになる。市長の認識はどうか。

答 改定の検討はいずれも受益と負担のバランスや公平性の確保を前提として、市民負担の適正化を図るために行っているものである。その趣旨や必要性について市民に丁寧に説明していく。一方、経済状況が厳しいのも事実であり、市民生活への影響を勘案し、それぞれの改定時期は慎重に検討していく。

東名小笠パーキングエリアにスマートIC設置を

中東遠総合医療センターが開院し7年が経過。病院経営は順調に推移しているが、袋井市民の受診は年々減少している。通院の利便性向上は重要課題であり、対策推進を求めた。

問 救急搬送時間の短縮と、市民の利便性向上のため、掛川市にスマートIC設置の働きかけをすべきでは。

答 資金面・技術面から現時点では実現は困難と認識している。病院間の搬送の利便性向上のため、平成28年4月に小笠パーキングエリア上下線に緊急車両用の出入口を整備、搬送時間が4分程短縮する効果がでている。一般の人は利用できないが、袋井市民の利便性向上につながっている。



問 通院時間の短縮には道路整備が欠かせない。アクセス道路である市道掛之上祢宜弥線、市道太郎平新道国本線整備の進捗状況は。

答 市道掛之上祢宜弥線は、未整備区間となっている

1.5kmのうち、親水公園から寺前地区までの0.9kmについて概略設計を行い、今年度内に県やJRとの協議が調う見込みである。今後は令和2年度から詳細設計を行い、令和5年度を目標に、親水公園側から工事着手ができるよう引き続き関係機関との協議を進めていく。市道太郎平新道国本線は、現時点で市道東同笠油山線との交差点から西へ暫定的に車道幅員7mで約240mの整備が完了。今後は令和2年度に鷲巣川の改修に合わせ橋梁架け替え工事に着手するなど引き続き早期完成を目指し事業進捗を図る。

問 昨年4月から山梨発・浅羽発の自主運行バスを廃止、停留所型デマンドタクシーとなったが利用状況は。

答 袋井駅・中東遠総合医療センター線は昨年度1万1千人余に対し、今年度は1万2千人程度に増加する見込みである。一方デマンドタクシーは昨年度までの自主運行バスの運行時の2路線の合計利用者数は、昨年度2千9百人余に対して、今年度は1千人程度に減少する見込みである。

「地域とともにある学校づくり補助金」廃止は問題

袋井市では平成元年から「一校一特運動」平成17年から「元気な学校づくり事業」平成29年から「地域とともにある学校づくり推進事業」と、30年間にわたり「学校の特徴を打ち出す目的で学校と地域が一体となり、歴史や産業など地域資源を学びに取り入れ学校・地域に誇りを持てるようにする教育」をすすめてきたが、補助金の見直しにより令和2年度から廃止となった。

問 これまで進められてきた取り組みをどのように評価・総括をしているのか。

答 学校の特徴を生かしつつ、地域とともにある学校づくりを意識して事業をすすめてきたことで、全ての学校に学校運営協議会が設置され、スムーズにコミュニティ・スクールへと移行することができ、継続できていることが大きな成果である。



問 幼小中一貫教育の実施と4つの学園の運営、英語教育の重視、タブレット導入による情報教育へのシフトなど新たな教育課題が山積するなかで、これまで同様に各学校独自の取り組みが継続できるのか。

答 学校行事の見直しや活動の精選を図っていく必要がある。しかし、地域の方と共に行う野菜の栽培・収穫活動や、地域の事業所で行う職業体験などの体験的な活動は、地域との結びつきを深める大事な取り組みであり、今後も引き続き実施していく。

問 これまで600万円弱交付されてきた補助金の廃止によって、各校の事業実施に支障はないのか。

答 令和2年度は、幼小中一貫教育のスタートにあたり、「学園づくり事業費」として学園単位の予算を確保し、これまで培ってきた地域とのつながりを大切にした特色ある学校・学園づくりを支援していく。

日本共産党袋井市議会ニュース 発行 2020.3.13

高橋美博 大谷245 ☎ 48-6100

浅田二郎 浅羽2528-1 ☎ 23-2272